

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	15,212,159	15,325,612	21,752,329
経常利益 (千円)	112,116	39,437	578,778
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	24,054	328,061	391,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,444	317,038	453,465
純資産額 (千円)	1,397,726	1,464,163	1,781,247
総資産額 (千円)	11,041,744	11,840,700	11,907,887
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.84	65.97	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	11.6	14.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.99	22.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アマナデザインは、共同出資により株式会社Ca Designを設立しました。

これにより、当社グループは、株式会社アマナ(当社)、子会社17社及び関連会社8社から構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1）amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2）Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第3四半期連結累計期間においては、「中期経営計画 | 後期」に掲げた3つの施策を推し進めました。1つめの施策「acpを進化させたプラットフォーム構築」では、社内のみならず、クライアントや外部協力会社とともに、生産性向上を図るクラウド上のクリエイティブプラットフォームの構築を進めました。2つめの施策「VHLマネジメントの運用」では、マーケット別営業組織、クリエイティブサービス別組織の責任体制を明確化し、事業付加価値額をKPIとして、PDCAを展開するマネジメントシステムの運用を進めました。3つめの施策「インバウンドマーケティングの更なる充実」では、オウンドメディアや自社イベントを活用した情報発信の充実により、営業の効率化の推進を図りました。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長ペースが横ばいになってきている一方、米国の保護主義的な通商政策など先行きに不透明感がある状況で推移しております。国内経済においては、設備投資が緩やかに増加しているとともに、個人消費も緩やかに回復しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、映像企画制作・TVCM企画制作といったコンテンツの企画制作案件を中心に第2四半期連結累計期間までの受注が顕在化したことにより、15,325百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比9.1%増の推移となっており、国内の受託制作の受注も引き続き堅調に進捗しました。事業付加価値額は、収益性を勘案した案件の選別や外注費コントロールの強化が浸透し8,227百万円（前年同期比3.2%増）となり、事業付加価値率は1.3ポイント改善されました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進している採用強化や人員拡充の過程において採用関連費などによる人件費が増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間から本格稼働を始めた新オフィス「PORT（ポート）」に係る設備関連費の増加もあり、6,259百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は129百万円（前年同期比54.1%減）となりました。さらに、営業外収益32百万円、支払利息、シンジケートローンコミットメントライン契約更新に係る費用などによる営業外費用122百万円を計上し、経常利益は39百万円（前年同期比64.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益29百万円を特別利益に計上する一方、海外連結子会社における過年度の不適切会計に伴う延滞税・過年度決算訂正関連費用などによる特別損失220百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は328百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,840百万円(前連結会計年度末比67百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が532百万円、たな卸資産の期末残高が499百万円増加した一方、売上債権の期末残高が1,142百万円減少したことによります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,376百万円(前連結会計年度末比249百万円増)となりました。これは、主として仕入債務が244百万円増加したことによります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,464百万円(前連結会計年度末比317百万円減)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失328百万円を計上したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,969,400	49,694	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,694	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	経理・財務部門担当	代表取締役社長	-	進藤 博信	平成30年6月1日
取締役	ICT・ADC・人事・法務・総務部門担当	取締役	ICT・ADC・人事・法務部門担当	石亀 幸大	平成30年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,689	2,096,424
受取手形及び売掛金	1,543,838	1,429,651
たな卸資産	483,977	983,165
繰延税金資産	125,481	111,413
その他	524,852	474,852
貸倒引当金	81,099	76,856
流動資産合計	8,056,740	7,886,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392,964	1,490,390
リース資産(純額)	36,879	118,864
建設仮勘定	56,680	25,481
その他(純額)	686,863	696,216
有形固定資産合計	2,173,387	2,330,952
無形固定資産		
ソフトウェア	657,604	594,405
のれん	385,612	365,714
リース資産	4,982	1,549
その他	67,978	95,744
無形固定資産合計	1,116,177	1,057,414
投資その他の資産		
投資有価証券	129,172	131,135
長期貸付金	67,949	19,540
差入保証金	247,560	305,290
繰延税金資産	6,157	8,215
その他	110,742	101,500
投資その他の資産合計	561,582	565,682
固定資産合計	3,851,147	3,954,049
資産合計	11,907,887	11,840,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,746	2,366,201
短期借入金	3 2,535,000	3 3,436,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,159	1,338,231
リース債務	29,358	39,634
未払金	831,003	922,225
未払法人税等	190,452	31,978
賞与引当金	196,050	102,494
その他	517,799	442,682
流動負債合計	7,709,571	8,679,448
固定負債		
長期借入金	3 2,081,896	3 1,128,610
リース債務	17,890	91,827
繰延税金負債	24,480	51,553
資産除去債務	288,669	386,777
その他	4,132	38,319
固定負債合計	2,417,068	1,697,088
負債合計	10,126,640	10,376,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	447,042	775,104
自己株式	304,150	304,196
株主資本合計	1,680,941	1,352,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,178	17,252
その他の包括利益累計額合計	14,178	17,252
非支配株主持分	86,127	94,077
純資産合計	1,781,247	1,464,163
負債純資産合計	11,907,887	11,840,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,212,159	15,325,612
売上原価	9,208,884	8,935,897
売上総利益	6,003,274	6,389,714
販売費及び一般管理費	5,720,033	6,259,716
営業利益	283,241	129,998
営業外収益		
受取利息	2,134	1,889
受取配当金	4,493	800
為替差益	-	1,819
還付消費税等	7,968	11,844
受取保険金	5,936	5,360
その他	8,925	10,517
営業外収益合計	29,458	32,232
営業外費用		
支払利息	86,815	60,479
為替差損	28,211	-
持分法による投資損失	24,740	15,546
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
その他	15,816	22,867
営業外費用合計	200,583	122,793
経常利益	112,116	39,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,160
特別利益合計	-	29,160
特別損失		
固定資産除却損	12,050	6,093
延滞税	-	37,422
過年度決算訂正関連費用	-	173,569
その他	-	3,005
特別損失合計	12,050	220,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,066	151,492
法人税、住民税及び事業税	117,234	129,535
法人税等調整額	5,088	39,083
法人税等合計	112,146	168,619
四半期純損失()	12,079	320,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,974	7,950
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,054	328,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	12,079	320,111
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,306	2,683
持分法適用会社に対する持分相当額	782	390
その他の包括利益合計	38,523	3,073
四半期包括利益	26,444	317,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,469	324,988
非支配株主に係る四半期包括利益	11,974	7,950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社Ca Designを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	30,452千円	5,707千円

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	257,981千円	366,645千円

3 財務制限条項

(1)当社は、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,700,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	2,025,000	2,720,000
差引額	675,000	480,000

タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入実行残高	300,000千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額をコミットメントライン契約については1,700百万円以上(注)、タームローン契約については1,500百万円以上に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益(ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。)を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

(注)第2四半期連結会計期間にコミットメントライン契約の更新を行いました。更新前の金額は1,500百万円になります。

(2)当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	516,000千円
借入実行残高	-	216,000
差引額	-	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	533,429千円	528,575千円
のれんの償却額	48,183	40,416

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円84銭	65円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,054	328,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,054	328,061
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社アマナ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。